

2025年度事業計画書

I. はじめに

私たちを取り巻く社会は、少子化の進行、デジタル技術の急速な進化、そして持続可能な社会の実現に向けた取り組みなど、国内外で多くの課題と可能性が交錯する時代にある。また、地球環境問題や国際的な緊張、経済状況の不安定さといった世界規模の問題も私たちの生活に影響を及ぼしている。このような先行きが不透明な時代において、国際社会は一体となって課題解決に向けて協力することが求められている。

学校法人東洋大学は、建学の精神である諸学の基礎「哲学」に立脚し、教育と研究を通じて社会の発展に貢献することを使命としている。この理念のもと、未来ある3万人を超える学生・生徒・園児に学びの機会を提供し、一人ひとりが自己を磨き、他者に貢献できる人間へと成長することを願ってやまない。私たちは、変化が激しく不確実性の高い社会の中で、教育環境のさらなる充実、学術研究の推進、そして地域社会との連携を通じて、新たな価値を創造し、未来に希望を持てる世界の実現を目指し、2025年度も挑戦を重ねていく。

II. 新しい中期計画と2025年度事業計画の基本的な考え方

2025年度は、新しい中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」の初年度にあたり、新たな一步を踏み出す重要な節目である。私学を取り巻く環境が急激に変化する中で、本法人は中期計画を指針に、世界の課題に正対し、未来を拓く人材を育成する大学としての役割を果たしていく必要がある。本事業計画書は、2025年度の具体的な計画を明示し、本法人の持続的な発展を目指すための道筋を示すものとする。また、2037年に迎える創立150周年を見据え、教育・研究・社会貢献の各分野において革新を追求し、教職員が協働しその成果を高めるとともに、具体的な実行に移し、未来に向けた成長の基盤を築き上げる挑戦を加速させていく。

III. 具体的な計画の実行

建学の精神に基づき、多様性に富んだ教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、そして知的成果の社会への還元を通じて、社会的責任を果たすことが私たちには求められている。2017年に赤羽台キャンパスを開設し、その後、朝霞キャンパスへの学部移転や川越キャンパスでの新学部設置準備を進めるなど、時代のニーズや社会のミッションに即応し、独自性を際立たせる教育・研究活動を展開しながら法人全体として大規模な改革に邁進してきた。

2025年からは、大学におけるカリキュラム改革の一環として総合知教育を開始し、「哲学」と井上円了の理念承継に係る教育である「自校教育」を全学基盤教育科目として必修化するとともに、全学共通教育科目はキャンパスを超えて履修可能となる。また、SGUの次なるステップとして、各学部・大学院研究科の専門性を踏まえた内容豊かな国際交流を展開し、附属校においてもグローバル教育をさらに深化させていく。研究活動においては、身近な地域社会から地球全体の発展に貢献するための活動の展開と、先進的な知の創出を目指して推進体制を整備する。社会貢献活動では、東洋大学の心を具体化し、さらなる活動の展開を目指していく。

このような前提のもと、新しい中期計画を踏まえて、具体的に次のような計画を実行する。

(1) 教育に関する事項

学生一人ひとりの興味関心や将来像に応じた「総合知教育」を展開し、多様な視点から教育改革を推進する。グローバル化の推進においては、学内外を問わずより多くの人により質の高い語学教育を提供し、また、産業界と連携した実践的な教育プログラムの推進、さらに、学生が情報技術やAIを正しく知り、正しく活用するための基礎的な教育を新たに展開し、デジタル時代に対応する教育基盤の整備も行う。また、多様な学生のキャリア形成を支援するため、個々に寄り添ったサポート体制の構築を図る「Career Vision Quest」プログラムを導入する。加えて、外国人留学生向けの実践的なキャリア教育プログラムを充実させることで、国際的なキャリア形成を後押しする。学生や生徒が主体的に取り組むイノベーション創出活動についても支援体制を強化し、新たな価値を生み出す場を提供する。また、学部教育と大学院教育の連携を強化し、一貫した学びの体系を構築し、大学院教育の活性化を図る。

(2) 研究に関する事項

先進的な未来社会の創造に寄与するための組織的な研究推進体制と、学術的な知見を社会に還元する仕組みを構築する。その中核となるのが、「いのち総合研究機構」の設置である。この機構を通じて、研究の重点化と体制の強化を図るとともに、重点研究推進プログラムへの働きかけを行い、学際的かつ革新的な研究テーマに挑戦することで、社会変革やイノベーションの創出を目指す。さらに、産官学連携を深化させ研究拠点の形成と外部資金の獲得を進め、研究活動の持続可能性を確保する。

2025年度事業計画書

(3) 社会連携・社会貢献に関する事項

「誰一人取り残さない」社会の実現と地域社会との共生を軸に、多面的な取り組みを展開する。具体的には、学校法人東洋大学SDGs行動憲章に基づき、全キャンパスでのSDGs活動をさらに推進し、学生・教職員が主体的に持続可能な未来づくりに寄与できる環境を整備する。また、大規模自然災害に備えた支援体制や準備を強化し、災害時における地域住民との連携を深める。さらに、社会人のリスキリングやリカレント教育のニーズに応えるため、多様な学びの場を提供し、変化する社会環境に適応できる人材を育成する。加えて、地域連携プラットフォームを活用し、地域自治体との連携を一層強化することで、地域に根差した社会貢献活動を展開する。

(4) 総合学園に関する事項

学校法人東洋大学が持続的に発展していくために、創立150周年に向けたあるべき姿の検討を始める。この将来ビジョンの検討に向けて、「総合学園将来構想委員会」を新たに設置し、社会の変化や教育環境の進展に対応した長期的な方向性を議論し、全学的な取り組みを計画的に展開していくこととする。さらに、将来的な人口減少に備えるため、新たに牛久通信制中学校・高等学校の設置の具体化に向け、学びの選択肢を広げ、より多様なニーズに応え得る可能性を探る。加えて、教育の充実を目指し、東洋大学と附属学校との連携を一層強化することで、総合学園としての一体感を高める。

(5) 未来キャンパスに関する事項

未来を切り拓く教育と研究の拠点として、時代の期待に応え続けるキャンパスづくりを進めていく。その一環として、まずは新学部設置を契機に、川越キャンパスの改革と刷新がスタートするが、志の高い多くの学生が集い、地域に愛され、さらに期待される存在となり、未来社会を担う人材育成の場となることを目指す。また、白山キャンパスにおいても多様な学びの場を構築し、学生環境の充実を図ることとする。これらの計画は、地域社会と連携しながら、最新、最適、最善の教育環境を提供することを目指す。

Ⅳ. マネジメント

2025年4月の改正私立学校法の施行は、学校法人組織を強靱化するものであり、社会の要請に応えるための大きな時代の転換点と言われている。この法改正を受けて、種々の改革を実現するための具体的な施策を着実に進めていくことは、私学経営の複雑さと厳しさが増す中で不可欠である。

(1) ガバナンス・マネジメントに関する事項

大学運営の効率化と組織全体の高度化を図り、中期計画および創立150周年に向けた長期計画を支える基盤づくりを進める。まず、学生支援の充実や各事務局業務の高度化に対応するため、事務局組織および制度の再構築を行い、各業務をより専門性をもって高度に発展させる。また、人的資本経営を展開し、事業計画を高い水準で遂行するために必要な人事戦略を策定し、持続的な発展を支える人材の育成と活用を強化する。さらに、管理会計の高度化を進めることで、計画的かつ効率的な資源配分を行い、適正な財政状態を担保する。加えて、事務作業や問い合わせ対応の自動化や、文書作成やデータ集計に生成AIを活用し、事務局業務の改革を推進し、業務の効率化と生産性の向上を目指す。

(2) 中長期的な財務基盤の維持に向けた取り組み

少子化の影響を受ける中で、大学経営における財務基盤の強化は重要な課題である。限られた資源を最大限に活用し、若い世代のニーズに的確に応える経営を実践していくために、収益の多様化と効率化を進め、安定した財務状況を確保する必要がある。そのために、次のような取り組みを計画的に実行する。

- ① 寄付金などの収入源の多様化を図り、新たな収益基盤を築くための方策を打ち出し、大学の収益モデルを確立する。
- ② 物価上昇や建築費の高騰を踏まえ、費用の増加に対応しつつ安定したキャッシュフローを維持し、収支構造を健全に保つため、適切な予算策定・管理を徹底する。
- ③ 白山キャンパス再整備に向けて着実に資金を蓄積できるよう、事業費の動向を注視し、資金管理を行う。
- ④ 財務規律を遵守し、計画的な収入と支出の管理を徹底することで、構造的な収支差額を最小限に抑え、将来にわたる持続可能な運営を目指す。
- ⑤ エネルギー管理やカーボンニュートラル施策を強化し、環境への配慮を徹底することで、脱炭素社会への貢献を目指す。

(3) 成果の検証

2025年度事業計画の実行後、予算責任者が予算実行の状況と成果を把握し、必要に応じ理事会へ報告する。その結果は翌年度以降の予算編成に反映させる。